

玉亮 玉求 家斤 幸反

2013年(平成25年) 3月19日 火曜日

経済被害想定の骨子

- ・南海トラフ巨大地震の経済的な被害は最悪で220兆3000億円
- ・発生1週間後の避難者数は最大950万人
- ・北海道と東北6県を除く40都府県で、インフラや建物に直接被害
- ・2710万軒が停電し、水道は3440万人に断水の影響
- ・東名高速道路、新東名高速道路、東海道・山陽新幹線はいずれも全面復旧に1カ月程度

東海沖から九州沖の「南海トラフ」で巨大地震が発生した場合、激しい揺れや大津波により経済的な被害額は最悪で220兆3千億円に上るとの試算を18日、内閣府の作業部会が発表し

た。国家予算の2年分を上回り、東日本大震災の約13倍、阪神大震災の約23倍に相当する。被災地は北海道と東北6県を除く40都府県に及び、発生1週間後の避難者数は最大950万人と

分析した。部会は昨年8月、最大32万3千人が死亡するとの想定を公表しており、国難ともいえる深刻な被害の全体像が明らかになりました。
(7面に関連)

沖縄県の被害額は1千億円と試算された。内訳は災害廃棄物処理300億円、建物200億円、資産100億円、港湾100億円など

内閣府試算

全国最悪で220兆円

南海トラフ巨大地震

政府は今月中にも対策の基本方針をまとめるほか、自民、公明両党が今国会提出を検討している南海トラフ地震の対策を促す特別措

置法案の早期成立を目指す。原発は一連の被害想定から除外した。原発事故が起きた場合に被害額が大きくな膨らむのは必至で、東京電力福島第1原発事故の教訓が生かされていないとの批判も出そうだ。

作業部会は、東日本大震

用語 南海トラフと地震
は、東海沖から九州沖へと延びて、海側のプレート(岩板)が、陸側プレートの下にもぐりこむ境界を成している。海側プレートに引きずられて陸側プレートも沈み込んでいるが、蓄積した

ひずみが元に戻ろうとしてプレートがはね上がり、海底地形が起き、海底も動くため津波も発生する。南海トラフ沿いは東側から「東南海地震」「東南海地震」の三つの震源域が想定されているが、これらが同時に震源になると巨大地震につながる。

どなつている。発生翌日の県内の避難者数は約7300人、発生1週間後は約400人、1カ月後も同

数。防波堤は約5800枚

が被害を受けるとされ、津

波堆積物は約60万~約10

0万トン発生。ライフライン

被害では約100軒が停電

すると推計された。

災と同じマグニチュード9

クラスの地震が陸に近い震

源域で発生したと想定した。